

▶ 株主メモ

決 算 期 毎年6月30日
定 時 株 主 総 会 毎年9月に開催
配当金受領株主確定日 毎年6月30日
中間配当金を支払うときは毎年12月31日
名 義 書 換 代 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都江東区東砂七丁目10番11号
〒137-8081 電話0120-232-711 (通話料無料)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ<http://www.atomlt.com/02profile/00profile.html>に掲載しております。ご参照ください。

▶ HOMEPAGE

企業・財務情報をはじめ
商品情報・オンラインシ
ョップなど、様々なコン
テンツをご用意しており
ます。ぜひご覧ください。



ホームページアドレス <http://www.atomlt.com/>

住まいの飾り職人
ATOM

アトムリビンテック株式会社

〒110-8680 東京都台東区入谷1-27-4 TEL 03(3876)0600(大代表)



IR NEWS

第51期中間事業報告書

(平成16年7月1日～平成16年12月31日)

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社



「住まいの飾り職人」が作り出す独創的な商品で、
社会の発展に貢献します



「独り歩きのできる商品づくり」



「創意・誠実・進取」

住まいの飾り職人
ATOM
アトムリビンテック株式会社



創業者は江戸指物（鏡台、茶箆筒、長火鉢等）の金具職人、即ち繊細な装飾と微妙な細工の技術を要する銚職でした。

社訓は、創業者の遺した言葉に基づくものがあります。

「独り歩きのできる商品」とは、販売に際して、巧言令色や誇大な表現を添えずとも「ひと目でその価値が相手に伝わる商品」を指します。

当社の社是は、ご覧の通りですが、企画開発を旨とする企業として「創意・進取」は元より、独り歩きのできる商品であればこそ、販売に際して「誠

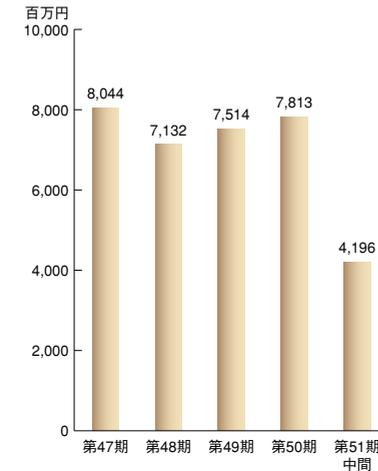
実」が貫き得ると考えております。

また社名の冒頭に冠した「アトム」は設立以来の商標であり、内装金物の分野で、業歴相応の認知と浸透を得ております。

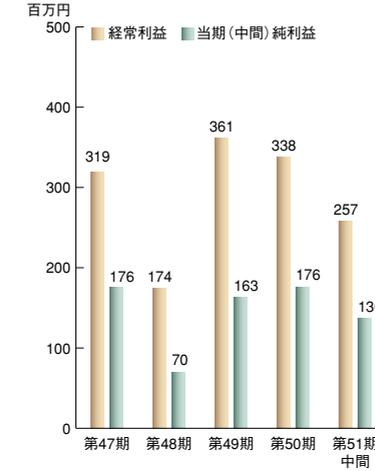
以下に続く「リビンテック」には、ご説明の要も無い「リビングテック」の他に、正しく「技術に生きる＝リブ・イン・テック」の意味が窺われており、併もその技術とは、当社がファブレスメーカーであるだけに、単なるハードウェアのみならず、ソフトウェアをも包含する「ノウハウのメーカー」であり続けたいという思いを表しております。

業績の推移

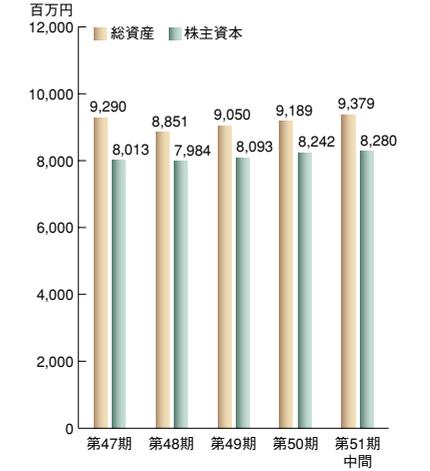
売上高



経常利益／当期（中間）純利益



総資産／株主資本



主要経営指標

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期中間
売上高営業利益率 (%)	3.4	1.4	3.6	3.2	3.9
総資本営業利益率〔ROA〕 (%)	2.9	1.1	3.0	2.7	1.8
株主資本利益率〔ROE〕 (%)	2.2	0.9	2.0	2.2	1.6
流動比率 (%)	599.2	665.8	654.1	769.3	649.5
固定比率 (%)	55.1	63.8	60.7	54.4	54.1
株主資本比率 (%)	86.3	90.2	89.4	89.7	88.3
1株当たり株主資本 (円)	1,952.1	1,945.0	1,969.2	2,005.6	2,017.3
1株当たり当期（中間）純利益 (円)	43.5	17.3	37.4	40.5	33.2
1株当たり（中間）配当額 (円)	17.50	17.50	20.00	20.00	8.50
配当性向 (%)	40.6	101.4	53.4	49.3	25.6

※1. 1株当たり株主資本・1株当たり当期（中間）純利益・配当性向
第49期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

※2. 1株当たり配当額
第49期については、普通配当17円50銭に加えて、創業100周年記念配当2円50銭としております。
第50期については、普通配当17円50銭に加えて、ATOMブランド誕生50周年記念配当2円50銭としております。

時代の変化に即応する新たなビジネスモデルの確立を目指します。



代表取締役社長
高橋良一

Q 第51期中間期の業績はいかがでしたか？

A 2004年は、相次ぐ大型台風の襲来や新潟県中越地震など、日本全土が自然災害に見舞われました。これらの災害で被災された皆様の、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当中間期、当社が位置する住宅産業の事業環境は、新設住宅着工件数が分譲住宅を中心に比較的堅調に推移いたしました。依然として厳しい状況が続きました。

こうした状況の下、当社は商品戦略、市場戦略、情報システム戦略を三つの柱とする「新分野・異分野の開拓」に積極的に取り組んでまいりました。商品戦略では、原価低減に向けた基盤づくりを強化するとともに、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによるATOMブランドの再構築、「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化に取り組み、次世代に向けた商品開

発を積極的かつ体系的に展開いたしました。市場戦略では、オンデマンド事業の布石として投入した「デマンドメーカー」に新シリーズを追加するなど、次のステップに向けた基盤づくりを進めてまいりました。情報システム戦略では、ERPシステムのバージョンアップに向けた取り組みを開始するとともに、「オンラインショップ」の充実を図りました。

この結果、当中間期の売上高は41億96百万円（前年同期比101.5%）と微増収を達成いたしました。また、経常利益は2億57百万円（前年同期比135.8%）と増益になりました。なお、中間純利益につきましては、1億36百万円（前年同期比128.7%）となっております。

また、中間期の利益配当は、前年同期と同じく1株につき8円50銭とさせていただきます。期末配当につきましては、1株につき普通配当9円に加え、今年が株式会社への法人改組50周年の節目となることから、これを記念して前期（ATOMブランド誕生50周年）と同じく、2円50銭の記念配当を実施する予定であります。

Q 厳しい経営環境の中において増益を達成できた要因はどこにありますか？

A 最大の要因は、中長期的な視点から、「安定収益を基盤に新市場への進出」を目指す取り組みを意識的に追求してきたことではないかと考えています。中でも、一昨年に取得した品質マネジメントシステム規格であるISO9001は、日常業務を見直すきっかけになったばかりでなく、より良い金物を自らが考え、自ら普及させることにこだわった商品づくりを進める上で、大きな役割を果たしています。現在は、環境マネジメントシステム規格であるISO14000にも、2006年夏頃の取得を目指して取り組

んでおります。

第二の要因は、「CS工房」の開設、創業100周年記念事業として展開した「インテリア・マーケットプレイス」構想、ATOMブランド50周年記念事業として推進したGKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによるATOMブランドの再構築及び「デマンドメーカー」によるオンデマンド事業の展開など、「新分野・異分野の開拓」を図ってきたことにあります。当社では、これからの10年、20年を見据えた、強固な事業基盤を構築するための重要施策を、周年記念事業として展開してまいりました。こうした取り組みは、中長期戦略の中で抽象的に表現してきた21世紀型ビジネスモデルを具現化する施策として大きな役割を果たしております。

第三には、これまで商品戦略、市場戦略、情報システム戦略として取り組んできた様々な経営施策が有機的に連携することで、相乗効果を発揮し、成果をあげ始めたことにあると考えています。GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによるATOMブランドの再構築がその一例です。この取り組みは商品戦略に位置づけられながらも、市場戦略として推進してきたマーケットプレイス構想が目指す、住む人の顔が見えるインテリアづくり、情報システム戦略の骨格を担う「ERPシステム」による情報の共有化といった経営施策と密接に融合したからこそ、最適な形で早期展開が可能となったのです。

Q 今後の取り組みについて、どのようにお考えですか？

A 基本的なことですが、これからも当社は市場動向を敏感にキャッチしながら、企業として進むべき方向性を見

定め、より良い商品づくりを行うための視野を拡大しつつ、時代の変化に即応できる新たなビジネスモデルの構築に努めてまいります。

当社は現在、これまで培ってきたノウハウやナレッジ、周年事業の諸施策などにより、総合力を発揮できる企業体へと着実に転換しつつあります。今後はさらに歩を進め、この総合力を新しいアトム顔として次世代に継承し、商品づくりに活かしていきたいと考えております。そのために、今期は法人改組50周年の年にもあたることから、新しい時代を担うために必要な体制づくりを行ってまいります。具体的には、新事業の展開に対応した部門改編をはじめ、世代交代、中堅の人材育成など、新たなビジネスモデルを支える仕組みづくりと人材の配置・育成を中心課題として取り組んでいきます。

GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる商品化については、当初目標を上回るペースで進めてまいります。また、「デマンドメーカー」については、メーカーの皆様からの具体的な引き合いが多いこともあり、収益の拡大を図る観点からも積極的に推進してまいります。加えて、オンデマンド事業の発信拠点として、2006年8月の竣工を目標に「CSタワー」の建設を進めております。この「CSタワー」は、消費者とメーカーを直結する一大拠点であり、ここで得られた情報を商品開発へフィードバックすることで、既存事業の活性化を図っていく役割を担っています。

株主の皆様方におかれましては、「新分野・異分野の開拓」を目指す経営方針と経営施策に対して、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



**アトムブランド誕生50周年
「2004住まいづくりとATOMとの出逢い展」を開催**

当社では、お客様と密接なコミュニケーションを図るとともに、Face to Faceで商品に関する情報や知識を知っていただく機会として、1984年から毎年、「住まいづくりとATOMとの出逢い展」を開催してまいりました。2004年度も、東京（2004年9月9～11日）と大阪（2004年9月16～17日）の2カ所で開催し、多くのお客様にご参加いただき、盛況のうちに幕を閉じました。特に今回は、アトムブランド誕生50周年にあたることから、「デマンドメーカー」の新シリーズやGKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによる新商品の発表が行われ、当社が進めている21世紀型ビジネスモデルを具体的な形でアピールすることができました。

**バージョンアップした「デマンドメーカー」による
システムラックとシステムファニチャーの新シリーズを発表**



2004年5月にパイロット版をリリースした、インターネットを利用してオリジナルの収納家具づくりを可能にするシステム「デマンドメーカー」については、当社が提携する家具メーカーの長嶋屋のシステムラックと協和木工のシステムファニチャーのシリーズを発表いたしました。長嶋屋のシ

ステムラック「albo shelf」は、シンプルながらも組み合わせの自由度が高く、価格的にもリーズナブルなシステムラックのシリーズ。協和木工のシステムファニチャーは、豊富なパーツバリエーションと1ミリ単位でサイズ変更が可能な本格的ビルトインタイプのシリーズ。会場では、実際にパソコンを操作しながら、「デマンドメーカー」の素晴らしさを体験するお客様の姿が目立ちました。



デマンドメーカーは今回のバージョンアップで、さらにカスタマイズ性と利便性が向上。お客様が求める「オンリーワン家具」というカスタムメイドにお応えすることが可能になりました。

住を取り巻くさまざまな情報を提供するフリーペーパー「INTERIOR Fan」を創刊

「選ぶ」から「創る」の時代へ。当社では、“住”を、衣や食と同じレベルで自由にプランニングしたいと望む人々のために、フリーペーパーのインテリア専門誌「INTERIOR Fan」を創刊。ファニチャーやデザイン、トレンドなど、“住”を取り巻くさまざまな情報を通じて、インテリアの“楽しさ”をお伝えしていきます。



**GKインダストリアルデザイン 社とのコラボレーションによる
「CASARL」(カサル) シリーズを発表**

CASARL

当社では、かねてよりGKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションによるATOMブランドの再構築を推進してまいりましたが、このたび、新ブランド「CASARL」シリー

ズを発表いたしました。「CASARL」シリーズのコンセプトは、内装金物による居住空間のトータルコーディネート。住空間をシンプルで美しくトータルに演出し、住まいをひとつの連続した空間として捉え、そこに住む人のライフスタイルや個性を引き立たせるシンプルかつベーシックなデザインのシリーズとなっています。



「CASARL」(カサル) シリーズの特徴

- 空間発想のインテリア金物
部屋全体のトータルコーディネートが容易なシステム展開
- シンプルフォルム
角座をベースとしたシャープで洗練されたスタイリッシュなデザイン
- 1デザイン1フィニッシュ
全アイテム、優しいイメージのソフトクローム仕上げ



▶ 財務諸表

貸借対照表

POINT
現金及び預金
現金及び預金は、前期末に比べ539百万円の減少となりました。主な理由はキャッシュ・フローのコメントをご参照ください。

POINT
工具器具及び備品
GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションにより企画開発された「CASARL」シリーズなどの金型投資を行い、前期末に比べ47百万円増加しました。

POINT
建設仮勘定
CSタワー（新橋垂吐夢金物館ビル跡地）の建設に伴って11百万円計上しました。

				(単位：千円)					
科目	期別	前中間期 (平成15年 12月31日現在)	当中間期 (平成16年 12月31日現在)	前期 (平成16年 6月30日現在)	科目	期別	前中間期 (平成15年 12月31日現在)	当中間期 (平成16年 12月31日現在)	前期 (平成16年 6月30日現在)
(資産の部)				(負債の部)					
流動資産		4,544,178	4,899,225	4,703,570	流動負債		794,282	754,273	611,414
現金及び預金		998,577	1,057,077	1,596,787	買掛金		489,425	526,234	431,596
受取手形		1,334,121	1,244,842	1,156,133	未払金		151,265	64,984	32,369
売掛金		1,091,860	1,227,199	970,377	未払費用		28,667	30,692	30,436
有価証券		404,950	641,336	315,800	未払法人税等		92,733	109,347	70,325
商品		677,376	678,613	613,890	未払消費税等		16,439	5,602	21,222
貯蔵品		29,681	22,635	25,931	預り金		15,751	17,412	25,465
前払費用		20,762	23,007	24,785					
繰延税金資産		2,588	11,679	8,765	固定負債		330,749	343,988	334,958
その他		10,266	9,176	9,212	退職給付引当金		178,257	181,497	177,466
貸倒引当金		△ 26,005	△ 16,343	△ 18,113	役員退職慰労引当金		151,491	161,491	156,491
固定資産		4,748,581	4,479,851	4,485,748	その他		1,000	1,000	1,000
有形固定資産		3,004,020	2,948,931	2,930,047					
建物		860,281	790,950	829,941	負債合計		1,125,032	1,098,261	946,372
構築物		2,385	2,099	2,210					
車輛及び運搬具		2,125	1,092	1,366	(資本の部)				
工具器具及び備品		158,851	178,552	131,293	資本金		300,745	300,745	300,745
土地		1,980,376	1,965,235	1,965,235	資本剰余金		273,245	273,245	273,245
建設仮勘定		—	11,000	—	資本準備金		273,245	273,245	273,245
無形固定資産		93,621	76,167	79,945	利益剰余金		7,545,629	7,660,343	7,581,296
ソフトウェア		89,099	71,646	75,424	利益準備金		43,189	43,189	43,189
電話加入権		4,521	4,521	4,521	任意積立金		6,081,916	6,081,916	6,081,916
投資その他の資産		1,650,939	1,454,751	1,475,755	土地圧縮積立金		81,916	81,916	81,916
投資有価証券		1,453,308	1,264,907	1,334,452	別途積立金		6,000,000	6,000,000	6,000,000
出資金		1,200	1,200	1,200	中間(当期)未処分利益		1,420,524	1,535,237	1,456,191
長期貸付金		36,205	32,862	34,865	株式等評価差額金		48,108	46,481	87,659
破産更生債権等		22,174	15,003	23,305	その他有価証券評価差額金		48,108	46,481	87,659
長期前払費用		1,460	1,538	1,839					
繰延税金資産		62,049	95,140	51,501	資本合計		8,167,728	8,280,814	8,242,946
敷金保証金		52,143	59,320	52,193	負債及び資本合計		9,292,760	9,379,076	9,189,319
その他		44,959	—	—					
貸倒引当金		△ 22,561	△ 15,220	△ 23,602					
資産合計		9,292,760	9,379,076	9,189,319					

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 前中間期 2,186,186千円 当中間期 2,241,059千円 前期 2,218,109千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額
前中間期 48,108千円 当中間期 46,481千円 前期 87,659千円

(単位：千円)

科目	期別	前中間期 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)	当中間期 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	前期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
経常部の利益	営業収益	4,134,390	4,196,478	7,813,864
	売上高	4,134,390	4,196,478	7,813,864
	営業費用	3,991,294	4,031,355	7,566,345
	売上原価	3,017,326	3,076,741	5,689,744
	販売費及び一般管理費	973,967	954,614	1,876,600
	営業利益	143,096	165,122	247,518
	営業外収益	50,638	93,587	95,941
	受取利息・配当金	12,390	12,145	23,823
	有価証券売却益	10,100	64,625	21,135
	有価証券償還益	7,460	—	13,590
仕入割引	12,797	12,820	23,683	
その他の営業外収益	7,889	3,996	13,709	
営業外費用	3,875	900	4,981	
有価証券売却損	3,875	—	3,875	
有価証券償還損	—	900	1,105	
経常利益	189,858	257,810	338,479	
特別部の利益	特別利益	—	239	77
	固定資産売却益	—	—	77
	貸倒引当金戻入益	—	239	—
	特別損失	1,769	36,730	33,351
	固定資産売却損	355	—	2,975
	固定資産除却損	1,413	36,730	2,654
	社葬費用	—	—	14,060
保険積立金超過保険料	—	—	13,661	
税引前中間(当期)純利益	188,089	221,319	305,204	
法人税、住民税及び事業税	92,123	103,355	161,314	
法人税等調整額	△ 9,930	△ 18,289	△ 32,565	
中間(当期)純利益	105,896	136,253	176,455	
前期繰越利益	1,314,628	1,398,983	1,314,628	
中間配当額	—	—	34,892	
中間(当期)未処分利益	1,420,524	1,535,237	1,456,191	

損益計算書

POINT
固定資産除却損
CSタワーの建設に伴う建物（新橋垂吐夢金物館ビル）の除却損14百万円および建物解体費用15百万円が含まれています。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

▶ キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間期 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 85,136	△ 131,382	321,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		410,560	△ 361,070	636,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,084	△ 47,256	△ 81,972
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		278,339	△ 539,709	876,549
現金及び現金同等物の期首残高		720,237	1,596,787	720,237
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		998,577	1,057,077	1,596,787

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に税引前中間純利益221百万円、仕入債務の増加94百万円による一方で、増収による売上債権の増加337百万円、たな卸資産の増加61百万円により、131百万円の資金を使用しました。

POINT

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に有価証券の取得による支出330百万円により、361百万円の資金を使用しました。

POINT

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払のため、47百万円の資金を使用しました。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】(当中間期)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 商 品……………移動平均法による原価法
 貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 6～47年
 工具器具及び備品 2～20年
 - 無形固定資産……………定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用……………定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。
- リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

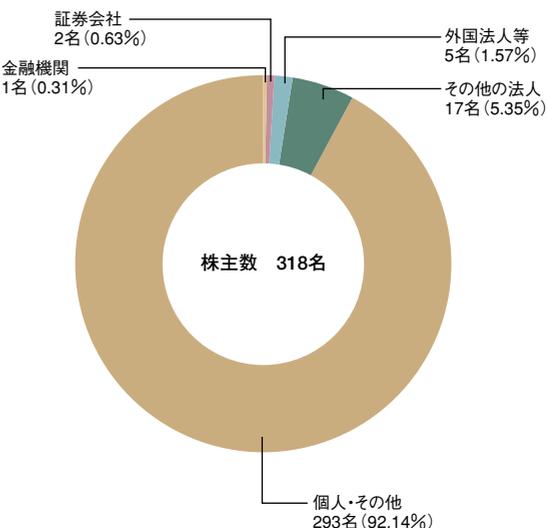
▶ 株式の状況

(平成16年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 15,420,000株
 発行済株式の総数 4,105,000株
 株主数 318名
 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
高橋不動産株式会社	985,440	24.00
高橋良一	860,000	20.95
アトムリビントック従業員持株会	315,560	7.68
高橋快一郎	171,000	4.16
高橋寿子	146,000	3.55
アトムリビントック取引先持株会	121,000	2.94
高橋良男	120,000	2.92
大塚弥寿男	92,000	2.24
株式会社みずほ銀行	88,000	2.14
磯川産業株式会社	79,000	1.92

● 株主の所有者別分布状況



▶ 会社概要

(平成16年12月31日現在)

商 号 アトムリビントック株式会社
 創 業 明治36年
 設 立 昭和29年10月
 事 業 内 容 家具用金物・建具用金物・陳列用金物等、
 住まいの金物全般の企画・開発・販売
 主要取引銀行 株式会社みずほ銀行
 株式会社U F J 銀行
 従 業 員 数 108名

▶ 役員

(平成16年12月31日現在)

代表取締役社長 高橋良一
 専務取締役 大塚弥寿男
 常務取締役 逢坂義雄
 取締役 吉倉良治
 取締役 後藤厚
 常勤監査役 橋本政義
 監査役 岸田充雄

▶ 事業所一覧

(平成16年12月31日現在)

本 社	〒110-8680	東京都台東区入谷1丁目27番4号	TEL 03-3876-0600
ATOM - CDセンター(商品本部)	〒340-0022	埼玉県草加市瀬崎町1336-4	TEL 0489-22-5551
前橋営業所	〒371-0805	群馬県前橋市南町3丁目72番7号	TEL 027-223-2651
広島営業所	〒733-0031	広島県広島市西区観音町16番地9	TEL 082-291-4235
ショップ&ショールーム 亜吐夢美術館	〒105-0023	東京都港区西新橋2丁目22番1号 サンツー森ビル1F ※建屋新築のため、平成16年10月5日より仮ショールームとして営業中。	TEL 03-3437-3440
ATOM住まいの金物ギャラリー 大阪事業所	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町18番地5	TEL 06-6821-7281